

「学士課程教育の再構築」と「柔軟な教育システム」：静岡大学の教育改革の現段階と展望に寄せて

|       |   |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: jpn<br>出版者:<br>公開日: 2011-08-17<br>キーワード (Ja):<br>キーワード (En):<br>作成者: 居城, 弘<br>メールアドレス:<br>所属: |
| URL   | <a href="https://doi.org/10.14945/00005839">https://doi.org/10.14945/00005839</a>                 |

## 巻頭言

# 「学士課程教育の再構築」と「柔軟な教育システム」 - 静岡大学の教育改革の現段階と展望に寄せて -

居城 弘 (大学教育センター副センター長)

大学教育の大衆化・ユニバーサル化の進展や、18歳人口の減少、入学試験をめぐる状況の変化の波・うねりは本学にも確実に押し寄せてきている。近年、大学に新たに入学した学生の期待やニーズにたいして、大学が提供している教育サービスの内容がかならずしも充分ではないことが指摘され、このミスマッチを解決することが大学にとって大きな課題と認識されてきた。産業界など大学を取り巻く社会状況としても、長期化する経済不況からの脱出の道として、「科学技術創造立国」における、高度情報化社会の担い手の人材育成機能の強化が強く求められることとなった。大学をめぐるこれら環境の変化にうながされて、当然、全国の諸大学においてそれまでの教育のあり方を根本的に見直し改革を推進することが緊急な課題であると認識され、さまざまな取り組みがなされてはきた。しかしそうした努力も、十分な成果を挙げるまでには至らなかった。

このような状況にたいして、政策を主導する側では、大学改革の諮問機関として「大学審」が設置される。そして大学教育の改革をめぐっては大学設置基準の「大綱化」(91年)の方針が具体化される。しかし「大綱化」による規制緩和がめざしたのは、教育課程の自由化による大学教育の活性化であったが、現実には所期の目的を達成することとはならなかった。そのこともあってこの後には、諮問機関である大学審や中教審などの相次ぐ答申によって、わが国の高等教育の将来を左右する諸問題について、次々に新たな課題が提起されることとなった。各大学ではそれぞれの課題にたいして十分な検討の暇もなく、自主的であれ、受動的であれ、それへの対応に追われてきた。

静岡大学の教育改革の取り組みについて最近の状況について簡単に振り返ってみよう。多くの方々の努力によって、18年度からは「全学教育科目」として新たなカリキュラムがスタートすることとなった。その改革理念は、本学の教育理念や、中期目標・中期計画の達成を目指すことを基本として、さらに大学をめぐる社会的な環境変化にも対応すべきものとして設定されたものである。「地球の未来に責任をもち、豊かな国際感覚を備えた、高い専門性をもった教養人の育成」をめざし、社会の諸分野でリーダーとして活躍できる人材として成長できるように教育プログラムを構築する事をめざしたのである。とくに重視していることは、このような教育の目標は、当然、教養教育としての全学教育科目と学部専門科目との有機的連携の下で、学部4年間の「学士課程教育」の視点に立って取り組むことによって初めて達成されるものであり、大学全体としての共通の教育目標の下で、各学部の独自の教育目標とそれを実現するあらたなカリキュラムの構築があつて初めてカリキュラム改革の目標実現が可能になるということである。

このような理念・目標の実現をめざして、1) 大学導入・転換教育の充実やキャリア形成科目の創設、情報系科目、地域社会との連携を重視したフィールドワーク科目、高校教育との連携や補完にも配慮するほか、英語教員の集団的検討をふまえて実用英語プログラムがスタートするとともに、コミュニケーション能力の充実をはかる科目を入学から4年生まで系統的に配置することとした。2) 広い視野で問題を発見し解決への方法を学び、思考の柔軟性や体系的な知の修得をめざす教養科目は、人文・社会及び自然科学の個別分野科目のメリハリを利かせた履修方法へ改善し、それと連携して5つのテーマ群からなる学際科目では総合的・学際的内容・方法によるアプローチをめざすものとして再編成し、3) 理系基礎科目や教職等資格科目の全学的運営化の工夫も行われた。

また教育のインフラ整備・改革についてもこの間、着実に取り組みが進められた。シラバスの改革では、全学共通フォーマットと学部独自項目の併用方式を採用しシラバスの電子化の実施にこぎつけた。成績評価システムの改革では「厳格な成績評価」の実現をめざして、成績評価基準の事前明示と、合格最低点の見直し、秀

ランクの新設と5段階成績評価方式への移行が18年度から実施されている。学生による授業評価やFD活動のより進んだ段階への取り組み、市民開放授業の本格化など教育の地域開放が活発化した。さらに学生の履修登録や成績閲覧、教員の成績報告をWeb上で可能とし、教務情報の電子的提供、卒業判定等のシステムでの実施を目指す学務情報システムの準備が進められ、19年度後期からの試行、20年度からの本格運用が予定されている。これにより学生や教員にたいする教務サービスの飛躍的な改善が実現することになる。

改革はしかし、どれをとってみても、いずれもようやく緒についた段階にとどまっている。新たな課題としては以下のことがあげられよう。全学教育科目では、カリキュラム改革の理念の実質化をいかに確保・具体化して行くかである。カリキュラムの全体構成を明確に理解して、個々の授業科目の担当に当たっていただくこと、担当者集団による科目内容についての意見交換や成績評価方法についての協議も重要である。とくに大きな問題は、「学際科目」の運営であり、科目の内容・コンセプトの明確化、学部を超えた担当者の協力を実現すること、メニューの豊富化、授業内容の不断の改善など課題は尽きない。しかし学際科目の充実、その成否は総合大学としての静岡大学の真の力量が問われることとなる。退職教員の後補充が次第に困難になる状況は、担当者問題についても新たな課題を提起することにならう。

予復習のための学生の学習環境の改善も急務である。とくに静岡キャンパスの各学部での情報基盤の充実が強く求められよう。成績評価システムにおいても、総合的成績評価方式の導入やその利用方法の検討、学生の学びへの積極的取り組みに活かす成績評価なども今後つめていかなければならない。これまで取り組みが弱かったことであるが、新しいカリキュラムが学生諸君や卒業生、さらには社会一般にどのように受けとめられ評価されているのか、アンケートやさまざまな方法で率直な意見を聞くこともカリキュラムの内容充実のために必要であろう。

しかし現在のカリキュラムについて中・長期的視点から将来を展望して改善・見直し・点検をすすめるにあたって何よりも重要な論点は「学士課程教育の再構築」をいかに進めるかであろう。学士課程とは大学4年間の教育課程をさすが、そこでは教養教育にたいする専門教育というこれまでの捉え方ではなく、学部・学士課程教育としての一貫した理念と目的にもとづいてカリキュラムが構築される必要がある。各学部の教育理念と目標の一層の明確化とそれを実現するためのカリキュラム構築が行われることが必要である。教養・一般教育と専門科目の構成はそれぞれの理念と目的の実現の見地から構想されることとならう。

その際考慮すべきことは、専門職大学院や大学院重点化など今後の大学院政策の方向性をみすえて学部・学士課程教育を構想する必要があるとともに、近年の高等教育政策や各種審議会答申が示している内容を注意深く受けとめることが求められよう。すなわちここでは、大学の種別化、多様化あるいは「ゆるやかな機能分化」を進めるとともに、教育と研究の組織的分離(研究院、教育院、学群、学系)つまりは学部学科のあり方や講座制の見直し、教員組織の見直しによる権限と機能の再編と一体のものとして進められている。これらの政策動向は見方によっては、かつての71年中教審による「46答申」に立ち戻ったかのようにも思われる。しかし今日の状況ははるかに切実である。法人化のもとの予算制約と、大学評価という枠組みの下で進められようとしているからである。このような状況のもとで大学としてのスタンスをどのように定めようとするのかを明確にして、学部・学士課程教育の見直し・点検が行われる必要があるのではなかろうか。

さらに、今後一層大学のユニバーサル化が進行し、問題意識、目的意識、学力などにおいてそれぞれ多様な学生を受け入れることとなる。外国人留学生や社会人学生の受け入れも拡大する。そこではそれぞれの学生の主体的な学習動機にもとづく多様な履修形態の提供が必要となるし、大学入学後に自らの適性や能動的な進路選択が可能システムが求められよう。「じっくりと自らの専攻を決める」ことや、専攻の変更(現行での転学部や転学科)の可能性を拡大することがますます必要にならう。つまりは将来的には選択と進路変更の可能性を前提としたより「柔軟な教育システム」が求められる。

現段階の教育システムの改革や、「学士課程教育の再構築」には課題が山積している。このような問題を検討するには、多くの理論的・実証的研究や、教育実践報告の成果に学ぶことが不可欠である。大学教育を研究対象とする『静岡大学・大学教育研究』が、今後ともこうした目的に貢献する、豊かな成果を挙げられることを切に期待したい。